様式第５の２（第９条の２関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 収入印紙  4,700円  （消印しないこと）  特種電気工事資格者  認定証交付申請書  認定電気工事従事者  令和　　年　　月　　日  中部近畿産業保安監督部長　殿   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 申請者　住所 | 〒 | | | （フリガナ） |  |  | | 氏　　名 |  |  | | 生年月日 | 年　　　月　　　日生 | |   特種電気工事資格者  電気工事士法第４条の２第１項の規定により　　　　　　　　　認定証の交付を受けたいので、  認定電気工事従事者  次のとおり申請します。 | | |
| ◎特殊電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格 | １　電気工事免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した  ２　経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した  ３　電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した  ４　経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した  ５　第一種電気工事士試験に合格した  ６　第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した  ７　電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した  ８　上記５から７までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された | |
| ※　受付欄 | | ※　経過欄 |
|  | |  |

（備考）

１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。

３　※印欄には、記入しないこと。

４　この申請書には、産業保安監督部長が住民基本台帳法第30条の６第１項に規定する本人確認情報の提供を受けることができないときは、住民票の写し等（有効期間又は有効期限のあるものにあつては、産業保安監督部長が提出を受ける日において有効なものに、その他のものにあつては、産業保安監督部長が提出を受ける前六月以内に作成されたものに限る。）及び写真（この申請書提出前６月以内に撮影した縦４センチメートル、横３センチメートルのもので、裏面に氏名を記入すること。）を添付すること

|  |
| --- |
| 連絡先（電話番号）： |

様式第１の５（第５条の２関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 第３項  電気工事士法第４条の２　　　の認定申請書  　　　　　第４項  令和　　年　　月　　日  中部近畿産業保安監督部長　殿   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 申請者　住所 | 〒 | | | （フリガナ） |  |  | | 氏　　名 |  |  | | 生年月日 | 年　　　月　　　日生 | |   第３項  電気工事士法第４条の２　　　の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。  第４項 | | | | | |
| 申請に係る認定証の種類 | | 認定電気工事従事者認定証 | | | |
| ◎電気工事に関する資格 | 電気工事に関して合格した試験 | 試験の種類 | |  | |
| 資格取得年月日 | | 昭和  平成  令和 | 年　　月　　日 |
| 電気工事士又は電気主任技術者の免状 | 免状の種類 | |  | |
| 資格取得年月日 | | 昭和  平成  令和 | 年　　月　　日 |
| 修了した講習 | 講習の種類 | |  | |
| 修了年月日 | | 昭和  平成  令和 | 年　　月　　日 |
| 電気工事士法施行規則第４条の２第１項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数 | ネオンに関する工事  非常用予備発電装置に関する工事 | | | |
| 年 | | | |
| 電気工事士法施行規則第２条の４第１項に規定する電気に関する工事の経験年数 | 年 | | | |
| 電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数 | 年 | | | |
| ※　受付欄 | | | ※　経過欄 | | |
|  | | |  | | |

（備考）

１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。

３　※印欄には、記入しないこと。

４　特種電気工事資格者の認定申請書の場合には、申請に係る認定証の種類の欄に特殊電気工事の種類も併せて記載すること。

実務経験証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | | |  | | 生年  月日 | 年　　月　　日 |
| 氏名 |  | | |  | |
| 現住所 | 〒 | | | | | | |
| TEL： | | | | | | |
| 現在の勤務先の名称及び所在地 | 名称 | |  | | | | |
| 所在地 | | 〒 | | | | |
| TEL： | | | | |
| 実務経験の期間及び内容 | | | | | | | |
| 所属部署及び役職名 | | 期間 | | | 職務の内容 | | |
|  | | 年　　月　　日  ～  年　　月　　日 | | |  | | |
| 通算期間 | | 年　　月 | | |  | | |
| 上記のとおり、実務経験を有することを証明します。  令和　　年　　月　　日  所在地　　〒  ※１　法人名  ※２　代表者氏名  印 | | | | | | | |

※１　法人以外の場合にあつては、事業所名を記入すること。

※２　法人以外の場合にあつては、任命権者の氏名を記入すること。

**ご注意事項**

○申請者の連絡先を必ず申請用紙１枚目「認定証交付申請書」に記載してください。

○電気工事士、電気主任技術者、旧電気事業主任技術者免状取得後または、高圧電気工事技術者試験に合格した後で実務経験を有し申請する方へのお願い

あらかじめ実務経験証明書を確認させていただきます。

作成後、以下のアドレスまで実務経験証明書を送付してください。

担当者確認後、ご連絡いたします。

（bzl-chb-denan@meti.go.jp）

○書留又は簡易書留等（宅配便可）で郵送してください。

○確実に受け取れる返信先の郵便番号、住所、氏名を記載した返信用封筒（認定電気工事従事者認定証８．５㎝×６．５㎝が入る定型封筒（長型３号封筒））を同封してください。

なお、**返信用切手は不要**です。

提出先

〒４６０‐８５１０

名古屋市中区三の丸２－５－２

中部経済産業保安監督部　電力安全課　宛

TEL：０５２‐９５１‐２８１７